

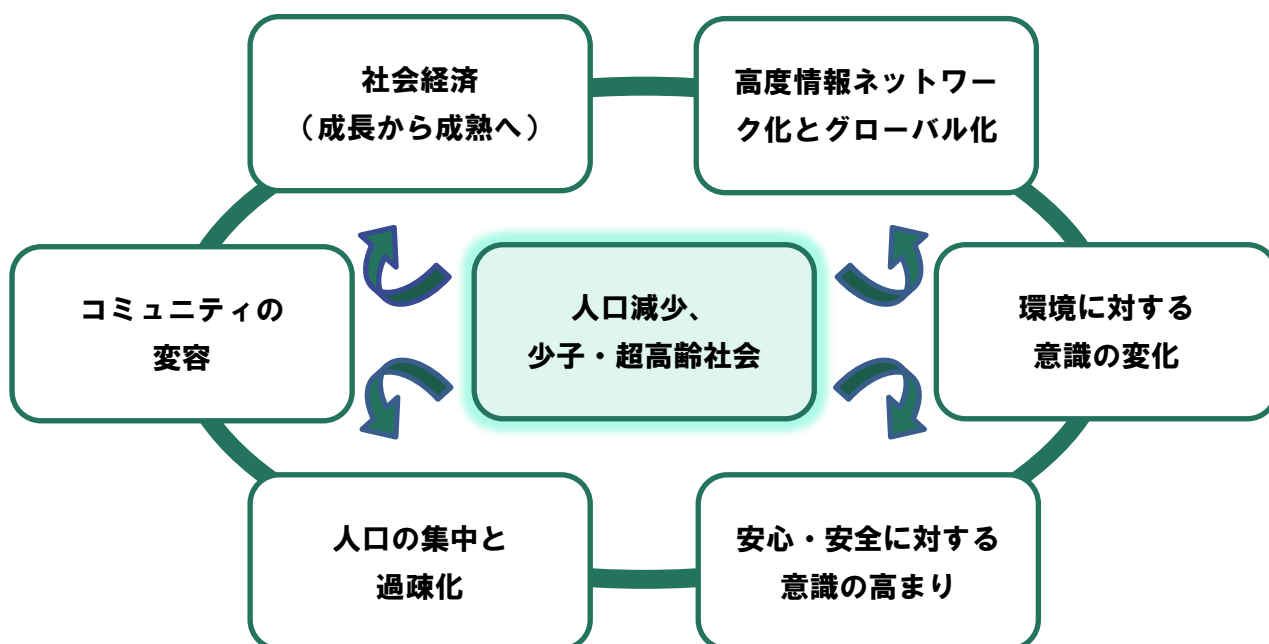
「(仮称)次期桐生市総合計画」策定に向けた基礎的状況把握

1 桐生市を取り巻く時代の潮流（トレンド）

桐生市を取り巻く時代の潮流について、7つの枠組みで整理しています。

これらの7つの枠組みは、それぞれが様々な局面において相互に影響しあいながら、社会状況の中で大きなトレンドを形成しています。

また、これらは並列的な影響関係ではなく、多くの局面において“人口減少、少子・超高齢社会”という人口問題（人口の規模及び構造の変化）に係る時代の潮流の変化に大きな影響を受けながら、他の6つの枠組みが変容・変化していくケースが多いと考えられます。



〔人口減少、少子・超高齢社会〕

『人口減少、少子・超高齢社会』は、個人の価値観の変化やライフスタイルの多様化に伴う少産化・晩婚化・非婚化の拡大によるところが大きく、今後も長期的な社会保障制度の逼迫を始め、労働力の減少や消費市場の縮小などが想定されます。

- ◆少産化・晩婚化・非婚化 ⇒ 出生率の低下
- ◆人口構造の高齢化の進展（団塊の世代等の高齢化）
- ◆人口減少社会
- ◆社会保障制度の逼迫（医療・介護・福祉コストの増大）
- ◆労働力の減少、消費市場の縮小

[社会経済（成長から成熟へ）]

『社会経済』は、工業生産品の消費マーケットとしての人口の増加を前提とした大量消費社会から、人口減少（特に消費購買が期待される生産年齢人口の減少）を背景に、“量から質へ”の転換を余儀なくされた経済構造そのものの変化として捉えることができます。

働き方の多様化のひとつの姿としての非正規雇用の拡大は、人生設計の不透明性を増し、結婚できない若者の増加の他、貧困問題を含めた経済的格差の拡大として問題となっています。

- ◆生産拠点の海外移転（安い労働力市場を求めて）
- ◆国内産業の空洞化
- ◆海外投機・土地投機によるバブル経済とその破綻
- ◆リーマンショック（ファンドバブルの終焉）
- ◆社会・経済に対する不安感の拡大、非正規雇用の拡大
- ◆アベノミクス（金融緩和政策）

[高度情報ネットワーク化とグローバル化]

『高度情報ネットワーク化とグローバル化』は、人口構造・規模の変化に端を発する上記の社会経済の変容の中で、重厚長大型の産業・製品から軽薄短小型へとシフトした結果として、情報通信技術の進展を経ながら個人レベルでの情報端末（モバイル）の所有・利用が普及してきたものとして捉えることができます。

こうした技術の進歩は地域や国の枠組みを超えて、だれもが容易につながることができるといった新たな関係性や、経済活動の可能性を広げた一方で、情報の管理やセキュリティといった問題もはらんでいます。

- ◆情報通信技術（ICT）の飛躍的進歩と普及
- ◆市場経済の地球規模化（グローバル化）
- ◆情報関連産業の成長
- ◆情報セキュリティ、個人情報問題
- ◆バーチャルコミュニケーションの普及
- ◆情報及び情報ツールの・モバイル化・個人化
- ◆地球規模での分業化

[環境に対する意識の変化]

『環境に対する意識の変化』は、地球規模での人口増加（特に発展途上国・新興国）を背景に、食糧（生産能力）やエネルギー（石油などの化石燃料）などの限りある地球資源の不足・枯渇を危惧する意識の高まりとして捉えることができます。

併せて、『高度情報ネットワーク化とグローバル化』の進展によって、環境問題を地球規模で考えることが一般化されつつあり、2015年に国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）においてもクリーンなエネルギーの活用、気候変動への対策や、海・森の豊かさを守るための指標等が設定され、各国・各地域での推進が求められています。

- ◆地球温暖化を含め、地球レベルでの環境破壊
- ◆生物多様性の減少
- ◆環境汚染（廃棄物の増加、化学物質等の蓄積による汚染）
- ◆水・食糧・エネルギー・資源等の不足（世界人口の増加、資源の偏在）
- ◆原子力発電に対する意識の変化

[安心・安全に対する意識の高まり]

『安心・安全に対する意識の高まり』は、直接的には人口減少等の影響を受けにくい枠組みですが、都市部では大規模災害発生後の帰宅難民対策が大きな課題となり、また、過疎化が進む山間部などでは地域における共助体制の低下等が問題となるなど、人口が集中する地域と過疎化する地域においては関心の持ち方や課題等が、異なる様相を呈しています。

とりわけ、近年多発・局地化する自然災害や、『高度情報ネットワーク化とグローバル化』に伴う犯罪の高度化などに対して、地域の状況に応じた対応策が求められます。

- ◆振り込め詐欺など、高齢者を狙った犯罪の多発
- ◆東日本大震災（津波、原子力災害）
- ◆津波や原子力災害の恐ろしさ
- ◆災害に対する危機意識の変化・高まり
- ◆食に対する安心・安全意識の高まり
- ◆農産品等の産地・生産者に対する関心の高まり（トレーサビリティ）

[人口の集中と過疎化]

『人口の集中と過疎化』は、『人口減少、少子・超高齢社会』のひとつの側面としてみることもできますが、人口減少は全国的な動向とはいえ、全国において画一的に進行しているわけではなく、そこには都市と地方との現象的格差が生じています。

首都圏をはじめ、巨大な市場（マーケット）としての都市に対する資本の投入・集中による都市としての魅力・利便性の向上、これに伴う都市部への人口集中が続いています。地方は都市に人口（特に若者）を奪われるとともに、若者の減少による結婚・出産数の低下により、ますます高齢化に拍車がかかることとなります。

一方で、若者や定年退職後の世代を中心に、自然志向等に基づく地方回帰の流れも芽生えており、『高度情報ネットワーク化とグローバル化』を活かしたテレワークの可能性の拡大も、こうした新たな流れを後押しすることが考えられます。

- ◆首都圏を中心とする人口集中（東京一極集中）
- ◆若者を中心に地方から都市部への転出
- ◆地方における人口減少と高齢化
- ◆都市周辺部における郊外の拡大
- ◆地方における限界集落（高齢化率 50%超）の発生
- ◆自然志向等に基づく地方回帰
- ◆人口集中の多極化（それぞれの地域における中心都市への集中）へ

[コミュニティの変容]

『コミュニティの変容』は、都市化に伴う価値観やライフスタイルの多様化などにより、核家族などの小家族へと変化してきたことの結果として、地域とのつながりが希薄化したことで、これまでのような地域社会における地縁に基づく地域コミュニティ（町会・自治会など）への参加者が減少しています。

一方で、『高度情報ネットワーク化とグローバル化』の中、地縁にとらわれない新たなつながりによるコミュニティ（ソーシャル・ネットワークなど）が多く生まれています。

- ◆核家族化（大家族から小家族へ）
- ◆住まう地域への愛着・関係性の減少、地域住民とのふれあい・関わりの希薄化
- ◆地域らしさ（アイデンティティ）の喪失
- ◆地域コミュニティの機能低下、崩壊（地域における支え合い等の地域力の低下）
- ◆隣近所に対する無関心（小家族の孤立化、孤立死の増加、犯罪の増加）
- ◆地縁にとらわれないコミュニティの増加・拡大（ICT等の活用、NPO活動）
- ◆地域コミュニティの役割・重要性の再認識、地域共生社会
- ◆地域アイデンティティの重要性

2 国・県における主な関連計画等

(1) まち・ひと・しごと創生基本方針 2018(平成 30 年6月 15 日閣議決定)

内 容

～「各分野の施策の推進」について抜粋～

1. わくわく地方生活実現政策パッケージ

- (1) UIJ ターンによる起業・就業者創出
- (2) 女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こし
- (3) 地方における外国人材の活用
- (4) 地域おこし協力隊の拡充
- (5) 子供の農山漁村体験の充実
- (6) 国民の関心を惹きつける効果的・戦略的な情報発信

2. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

- (1) 地域中核企業の発掘・成長支援を通じた地域未来投資の促進
- (2) 地域経済を支える事業創出環境の整備
- (3) 観光地域づくり・ブランディング等の推進
- (4) 近未来技術等の実装

3. 地方への新しいひとの流れをつくる

- (1) キラリと光る地方大学づくり等による地域における若者の修学・就業の促進
- (2) 地方への企業の本社機能移転の促進
- (3) 生涯活躍のまちの推進
- (4) 政府関係機関の地方移転

4. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- (1) 「地域働き方改革会議」における「働き方改革」の実践等
- (2) 出生数や出生率の向上に資する施策等の好事例の横展開

5. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- (1) まちづくりにおける地域連携の推進
- (2) エリアマネジメント等によるまちづくりの推進
- (3) コンパクト・プラス・ネットワークの本格的推進
- (4) 遊休資産等の活用を通じた地域の「稼ぐ力」の向上
- (5) 地方経済の中核・中核都市等への投資の喚起
- (6) 集落生活圏維持のための小さな拠点及び地域運営組織の形成
- (7) 地域共生社会の実現
- (8) 地方公共団体における持続可能な開発目標 (SDGs) の推進

(2) 第 15 次群馬県総合計画はばたけ群馬プランⅡ(平成 28 年度～平成 31 年度)

内 容

～「地域別施策展開【桐生・みどり地域】」について抜粋～

基本目標Ⅰ「地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり」の主な取り組み

- 群馬大学や桐生大学などの地元教育機関と地域住民が連携した課題解決への取組を支援。
- 地域農業の安定を図るため、担い手育成や新規就農希望者の受入れ支援・就農後のフォローアップを強化。

基本目標Ⅱ「誰もが安全で安心できる暮らしづくり」の主な取り組み

- 桐生市や関係者と連携し、同市内で発生した林野火災跡地の早期復旧を図る。

基本目標Ⅲ「恵まれた立地条件を活かした産業活力の向上・社会基盤づくり」の主な取り組み

- 北関東道インターチェンジへのアクセス道路となる渡良瀬軸の整備を推進し、国道 50 号前橋笠懸道路の整備促進などにより、都市間移動の円滑化を図る。
- 日光市などと県域を越えた連携を強化し、わたらせ渓谷鐵道や東武鐵道など公共交通機関を活用した観光誘客に取り組み、地域交通の活性化や地域間交流の促進を図る。
- 関係機関との連携による地域に根ざした地場産業（繊維産業等）の維持・強化。

(3) 群馬県版総合戦略(平成 27 年度～平成 31 年度)

内 容

基本目標1:群馬で暮らし始めたいくなる

- 戦略1 交流・移住・定着促進
- 戦略2 東京圏からの人材還流

基本目標2:群馬に住み続けたいくなる

- 戦略3 人材の県内定着
- 戦略4 群馬にしごとをつくり、安心して働けるようにする
- 戦略5 安全・安心な暮らしを維持する地域づくり
- 戦略6 安全・安心な暮らしを守る社会基盤づくり

基本目標3:群馬で家族を増やしたいくなる

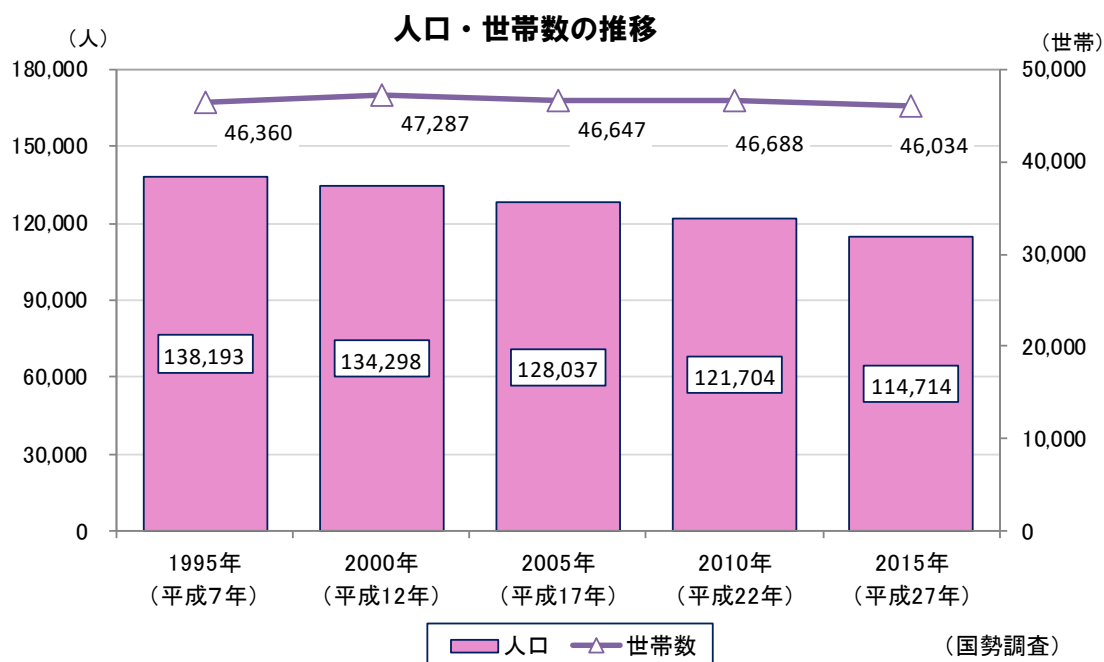
- 戦略7 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
- 戦略8 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現

3 桐生市の基礎的な都市状況

(1)人口・世帯

桐生市の人口は 1995 年以降一貫して減少しており、2015 年には 114,714 人と 20 年間で 23,000 人（17%）程度減少しています。世帯数については 2000 年以降減少しており、2015 年には 46,034 世帯と、15 年間で 1,000 世帯程度減少しています。

年齢 3 区分別人口の過去 20 年間の変化率をみると、年少人口（0～14 歳）と生産年齢人口（15～64 歳）については大幅に減少している一方で、老年人口（65 歳以上）は 1.5 倍以上増加しており、少子高齢化が進行していることがわかります。



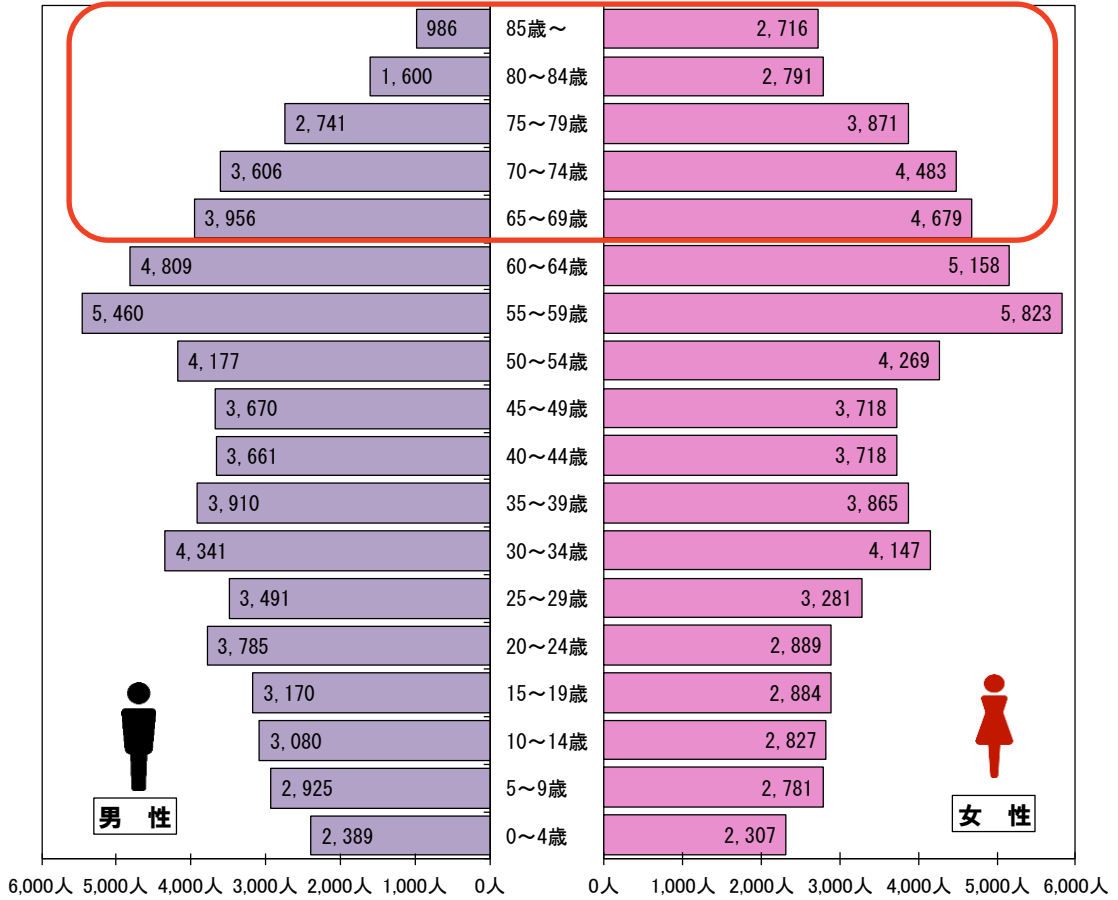
(単位:人、世帯)

	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	変化率 (H7⇒H27)
人口総数	138,193	134,298	128,037	121,704	114,714	83.0%
年少人口 (0～14歳)	19,760	17,933	16,309	14,353	12,062	61.0%
	14.3%	13.4%	12.7%	11.8%	10.5%	
生産年齢人口 (15～64歳)	94,135	88,094	80,226	72,413	64,314	68.3%
	68.1%	65.6%	62.7%	59.5%	56.1%	
老年人口 (65歳以上)	24,298	28,247	31,429	34,625	38,078	156.7%
	17.6%	21.0%	24.5%	28.5%	33.2%	
年齢不詳	0	24	73	313	260	-
	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.2%	
世帯総数	46,360	47,287	46,647	46,688	46,034	99.3%
1世帯当たり人員	2.98	2.84	2.74	2.61	2.49	83.6%

(国勢調査)

※1995年(平成7年)・2000年(平成12年)の各数値は旧桐生市、旧新里村、旧黒保根村の合計値

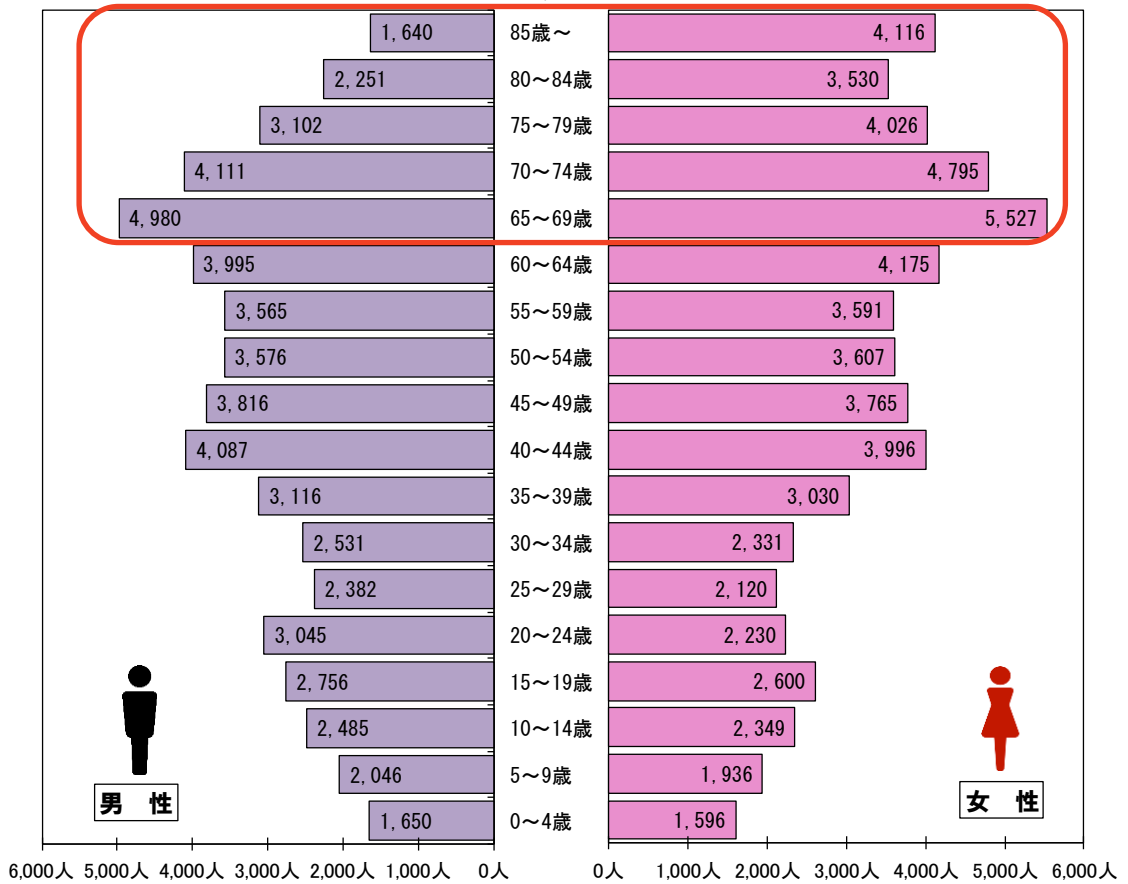
人口構造の変化（2005年⇒2015年）



総人口が減少する中、高齢者人口は増加

(国勢調査(平成17年度))

※年齢不詳人口男性39人、女性34人を除く

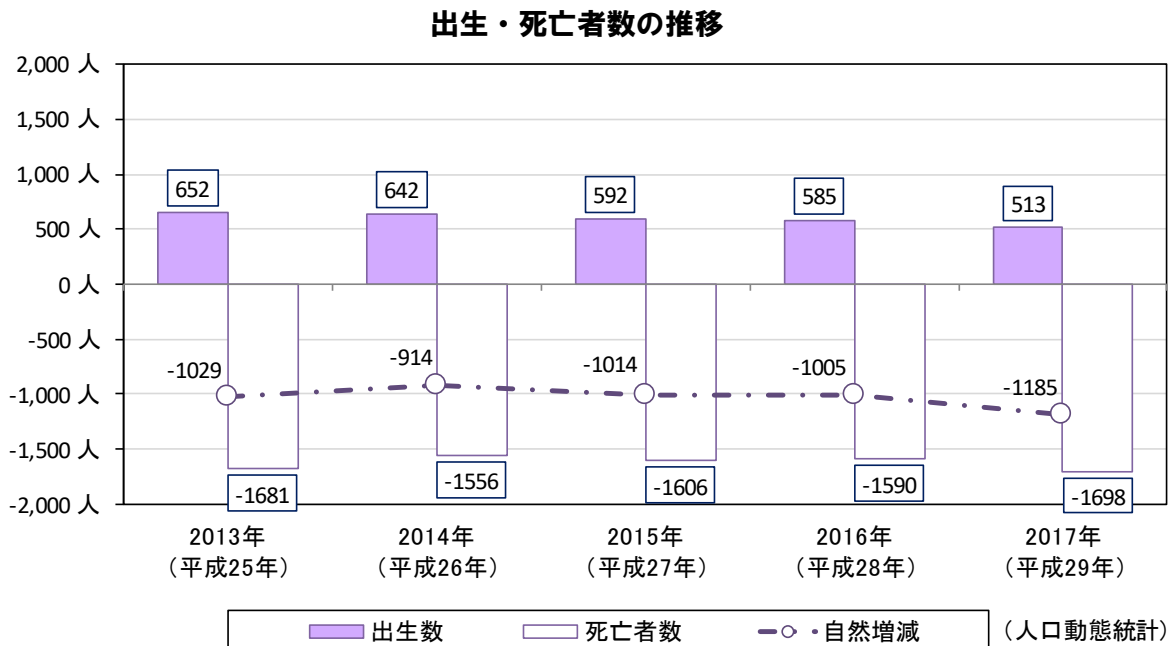


(国勢調査(平成27年度))

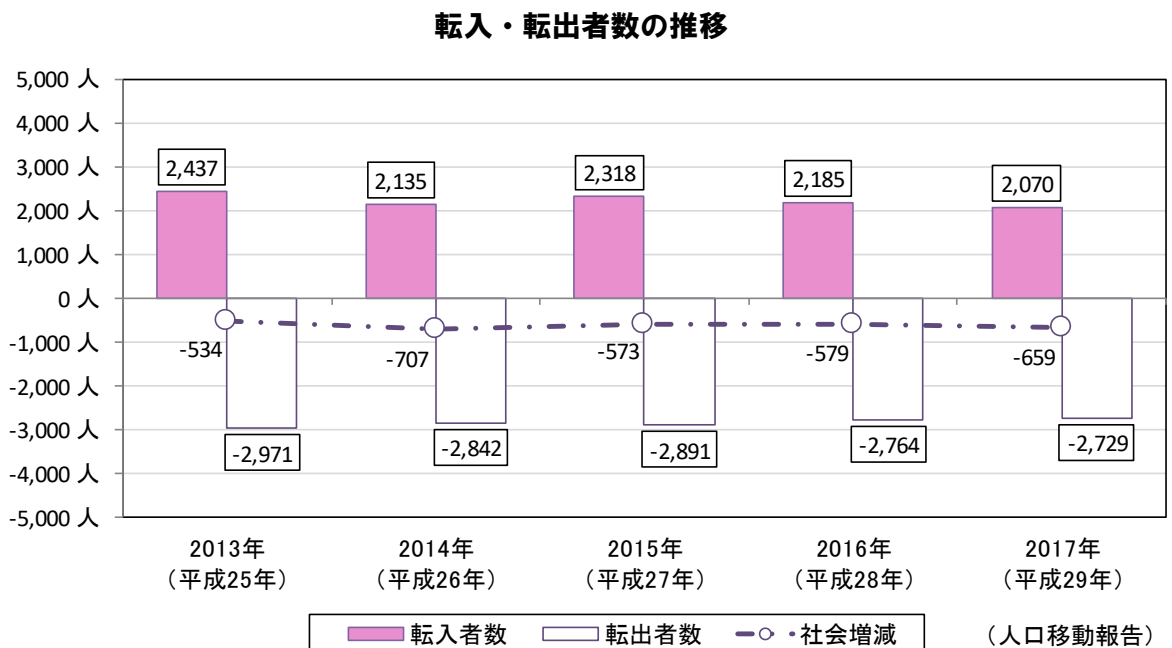
※年齢不詳人口男性193人、女性63人を除く

(2)人口動態

自然増減（出生・死亡者数）については、過去5年間は死亡者数が出生数を1,000人程度上回っており、自然減が続いている状況です。



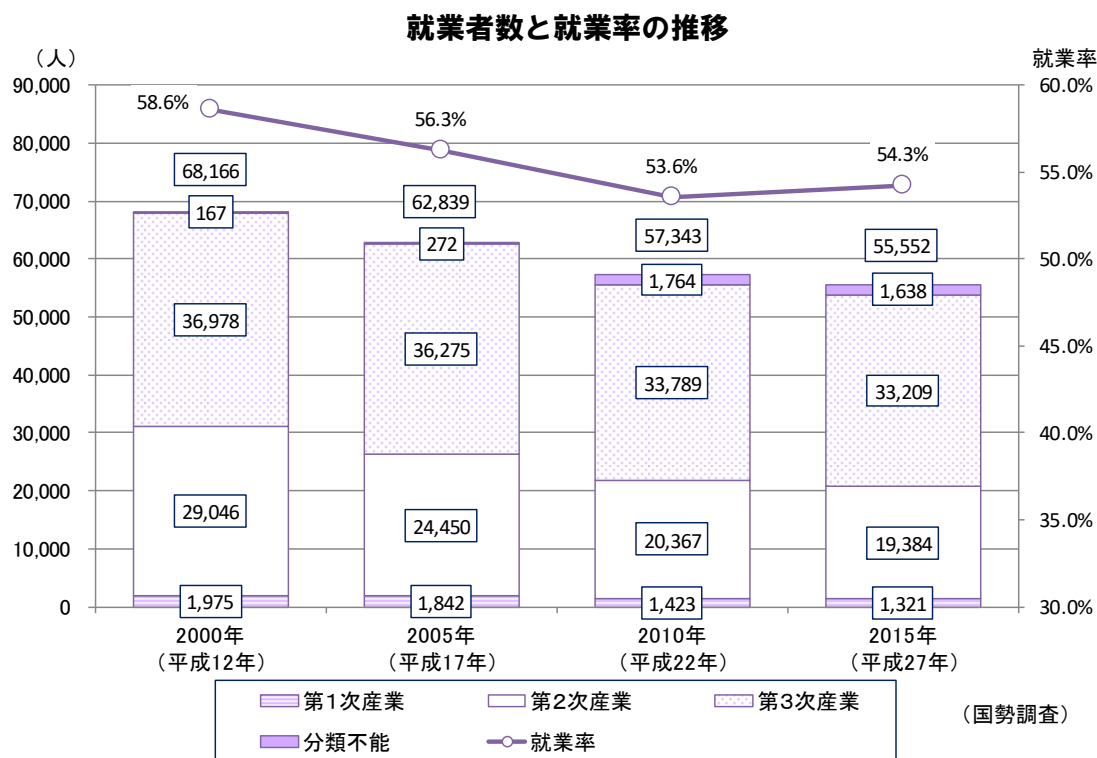
社会増減（転入・転出者数）については、2013年から2017年まで転入者数を転出者数が500～700人程度上回っており、社会減が続いている状況です。



(3) 産業

就業者数の推移をみると、2000年の68,166人から、2015年には55,552人と、15年間で12,500人（18.5%）程度の減少となっています。

産業分類ごとの内訳をみると、第1次産業、第2次産業、第3次産業がそれぞれ一貫して減少しており、特に第1次産業、第2次産業については、15年間で大幅に減少しています。



(単位: 人)

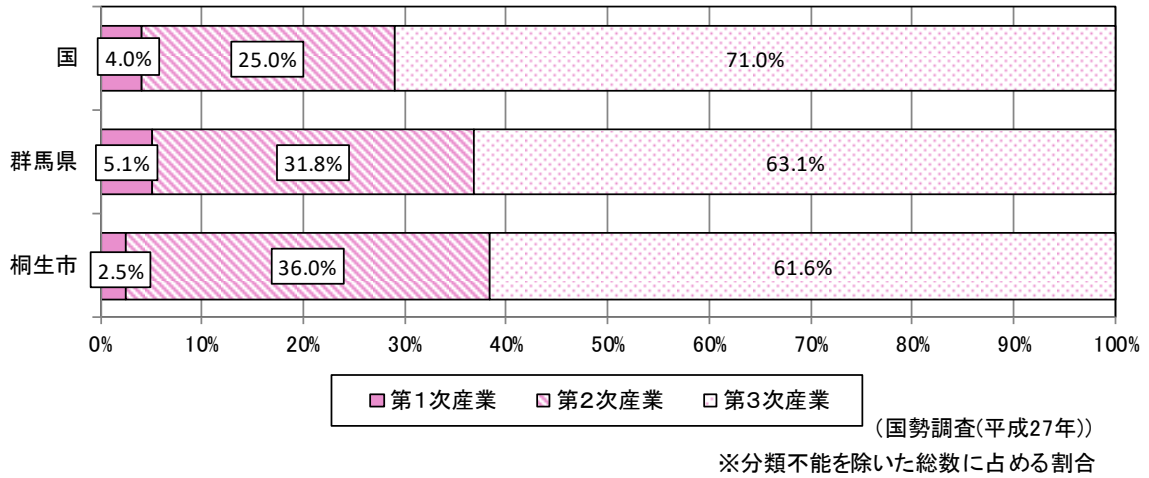
	2000年 (平成12年)		2005年 (平成17年)		2010年 (平成22年)		2015年 (平成27年)		変化率 (H12⇒H27)
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	
総就業者数	68,166	100.0%	62,839	100.0%	57,343	100.0%	55,552	100.0%	81.5%
第1次産業	1,975	2.9%	1,842	2.9%	1,423	2.5%	1,321	2.4%	66.9%
第2次産業	29,046	42.6%	24,450	38.9%	20,367	35.5%	19,384	34.9%	66.7%
第3次産業	36,978	54.2%	36,275	57.7%	33,789	58.9%	33,209	59.8%	89.8%
分類不能	167	0.2%	272	0.4%	1,764	3.1%	1,638	2.9%	980.8%
15歳以上人口	116,341		111,655		107,038		102,392		88.0%
就業率	58.6%		56.3%		53.6%		54.3%		—

(国勢調査)

※就業率は15歳以上人口に占める就業者の割合

2015年の産業分類別の就業者構成比を、国・県・桐生市で比較すると、第2次産業は国と県を上回っています。

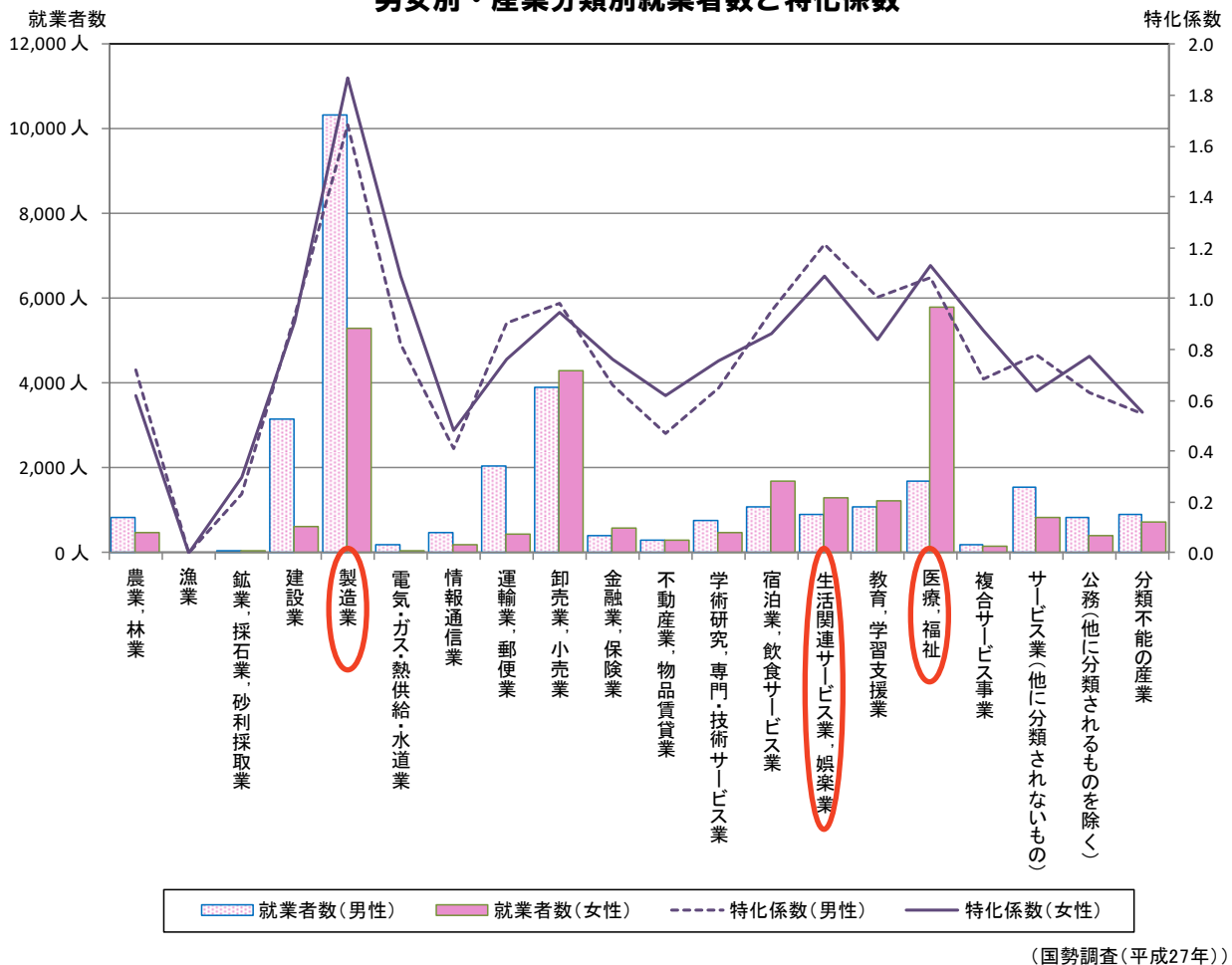
産業分類別就業者構成比



2015年の就業者数について産業分類別にみると、男性では「製造業」が、女性では「医療、福祉」が最も多くなっています。

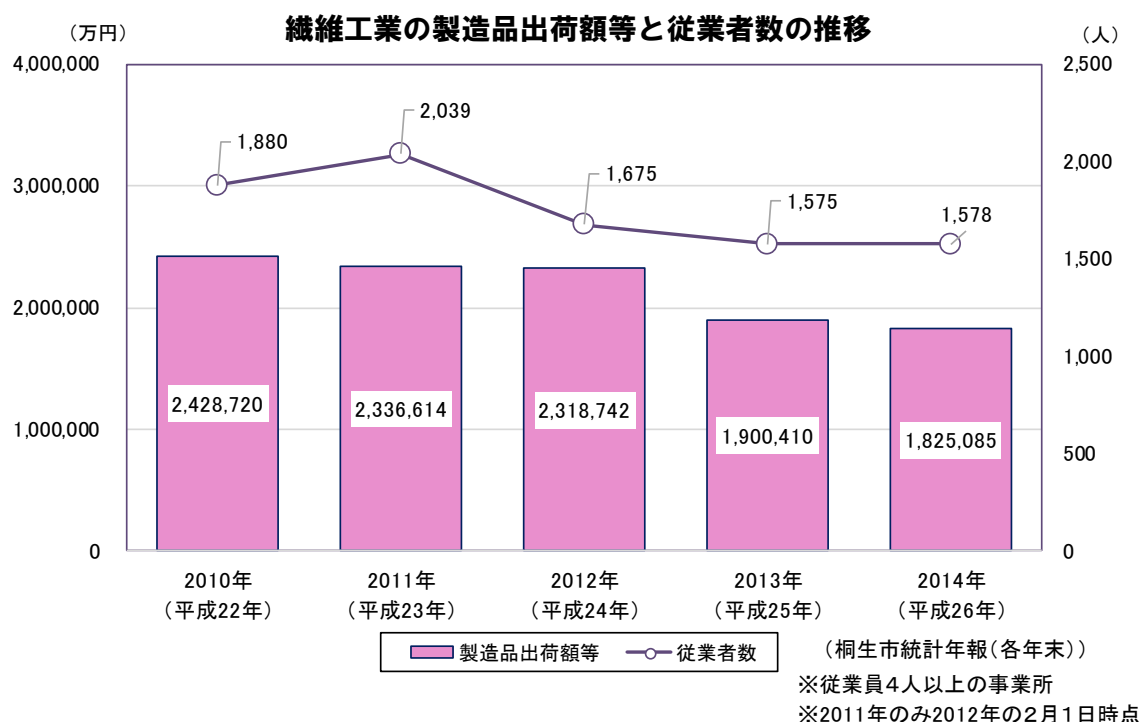
特化係数については男女ともに「製造業」が最も高く、男性 1.68、女性 1.87 となっています。その他に、「生活関連サービス業、娯楽業」「医療、福祉」が男女ともに特化係数 1 を超えています。

男女別・産業分類別就業者数と特化係数

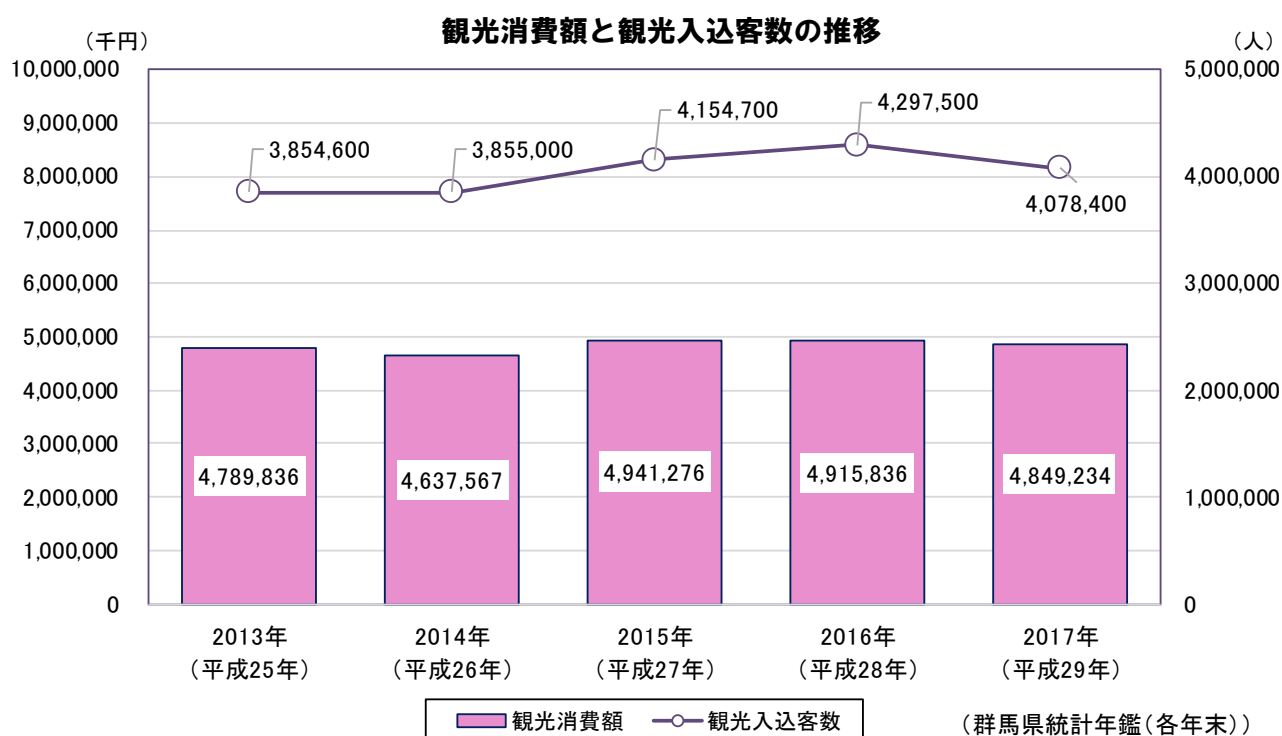


※特化係数は桐生市の各産業の就業者比率を全国の各産業の就業者比率で除した値
1以上であれば全国と比較して就業者比率が特化している産業となる

織物業を含む繊維工業の製造品出荷額等については、過去5年間で一貫して減少しています。また、従業者数については、2011年以降減少しています。



観光消費額については、2015年以降減少しています。観光入込客数については、2016年まで増加していましたが、2017年に減少に転じています。



4 近隣・類似都市との比較

本項では、主要な統計指標データについて近隣都市（県内 11 市＋県外 1 市）及び類似都市（関東 1 都 6 県の中で、総務省の平成 29 年度類似団体別市町村財政指数表による都市分類で [Ⅲ－2] と分類された類似団体 3 市）で比較・分析を行います。

<参考：比較対象都市>

近隣都市 (県内 11 市＋県外 1 市)		類似都市 [Ⅲ－2] (関東 1 都 6 県の類似団体 3 市)
前橋市 (中核市)	高崎市 (中核市)	古河市 (茨城県) 佐野市 (栃木県) 加須市 (埼玉県)
伊勢崎市 (特例市)	太田市 (特例市)	
沼田市 (Ⅰ－1)	館林市 (Ⅱ－2)	
渋川市 (Ⅱ－2)	藤岡市 (Ⅱ－2)	
富岡市 (Ⅰ－2)	安中市 (Ⅱ－2)	
みどり市 (Ⅱ－2)	足利市 (Ⅳ－2)	

※総務省：平成 29 年度類似団体別市町村財政指数表による都市分類（「人口」「産業構造」により設定）

※一部の統計指標については、統計の出典の関係で、県内の自治体のみの比較になっている場合があります。

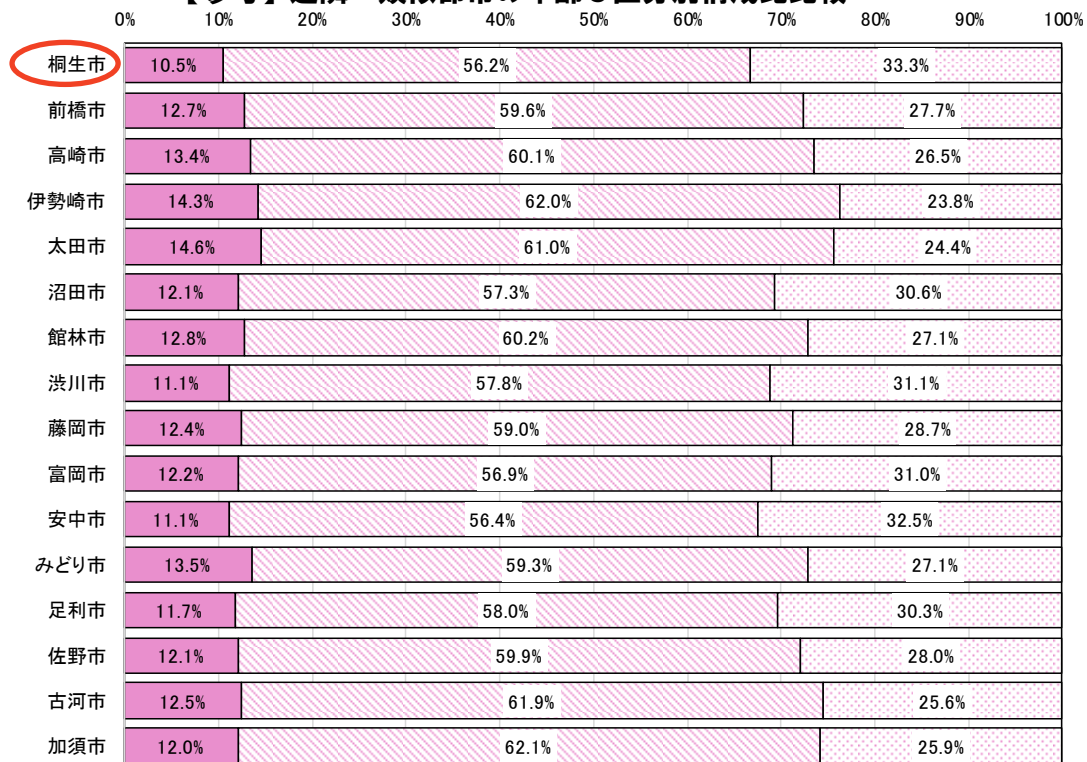
※各項目における分析については、大きな特徴がみられる統計指標についてのみ記載しています。

(1)近隣・類似都市との人口関連比較

○2015年の桐生市の年齢別人口構成比は、16市の中で、年少人口（0～14歳）・生産年齢人口（15歳～64歳）の比率が最も低く、老年人口（65歳以上）の比率が最も高い。

区分	人口									
	総人口	未就学人口 (0～5歳)		年少人口 (0～14歳)		生産年齢人口 (15歳～64歳)		老年人口 (65歳以上)		
時点	2015.10.1									
単位	人	人	%	人	%	人	%	人	%	
群馬県	1,973,115	89,994	4.6%	250,884	12.8%	1,165,780	59.6%	540,026	27.6%	
桐生市	114,714	3,976	3.5%	12,062	10.5%	64,314	56.2%	38,078	33.3%	
前橋市	336,154	15,293	4.6%	41,961	12.7%	196,034	59.6%	91,143	27.7%	
高崎市	370,884	18,373	5.0%	49,298	13.4%	221,228	60.1%	97,466	26.5%	
伊勢崎市	208,814	10,815	5.2%	29,540	14.3%	128,354	62.0%	49,221	23.8%	
太田市	219,807	11,753	5.4%	31,912	14.6%	133,417	61.0%	53,309	24.4%	
沼田市	48,676	1,997	4.1%	5,872	12.1%	27,742	57.3%	14,831	30.6%	
館林市	76,667	3,436	4.5%	9,688	12.8%	45,718	60.2%	20,560	27.1%	
渋川市	78,391	3,034	3.9%	8,655	11.1%	45,161	57.8%	24,303	31.1%	
藤岡市	65,708	2,750	4.2%	8,110	12.4%	38,660	59.0%	18,807	28.7%	
富岡市	49,746	2,058	4.2%	6,037	12.2%	28,183	56.9%	15,342	31.0%	
安中市	58,531	2,165	3.7%	6,466	11.1%	32,834	56.4%	18,934	32.5%	
みどり市	50,906	2,402	4.8%	6,833	13.5%	29,966	59.3%	13,709	27.1%	
栃木県	1,974,255	93,368	4.8%	252,836	12.9%	1,203,616	61.3%	508,392	25.9%	
足利市	149,452	5,891	4.0%	17,432	11.7%	86,168	58.0%	45,047	30.3%	
佐野市	118,919	5,300	4.5%	14,364	12.1%	70,826	59.9%	33,079	28.0%	
茨城県	2,916,976	132,566	4.6%	364,351	12.6%	1,747,312	60.6%	771,678	26.8%	
古河市	140,946	6,392	4.5%	17,562	12.5%	87,054	61.9%	35,974	25.6%	
埼玉県	7,266,534	344,204	4.8%	910,805	12.6%	4,507,174	62.5%	1,788,735	24.8%	
加須市	112,229	4,727	4.2%	13,510	12.0%	69,647	62.1%	28,991	25.9%	
資料	総務省 国勢調査 (2015年(平成27年))									

【参考】近隣・類似都市の年齢3区分別構成比比較



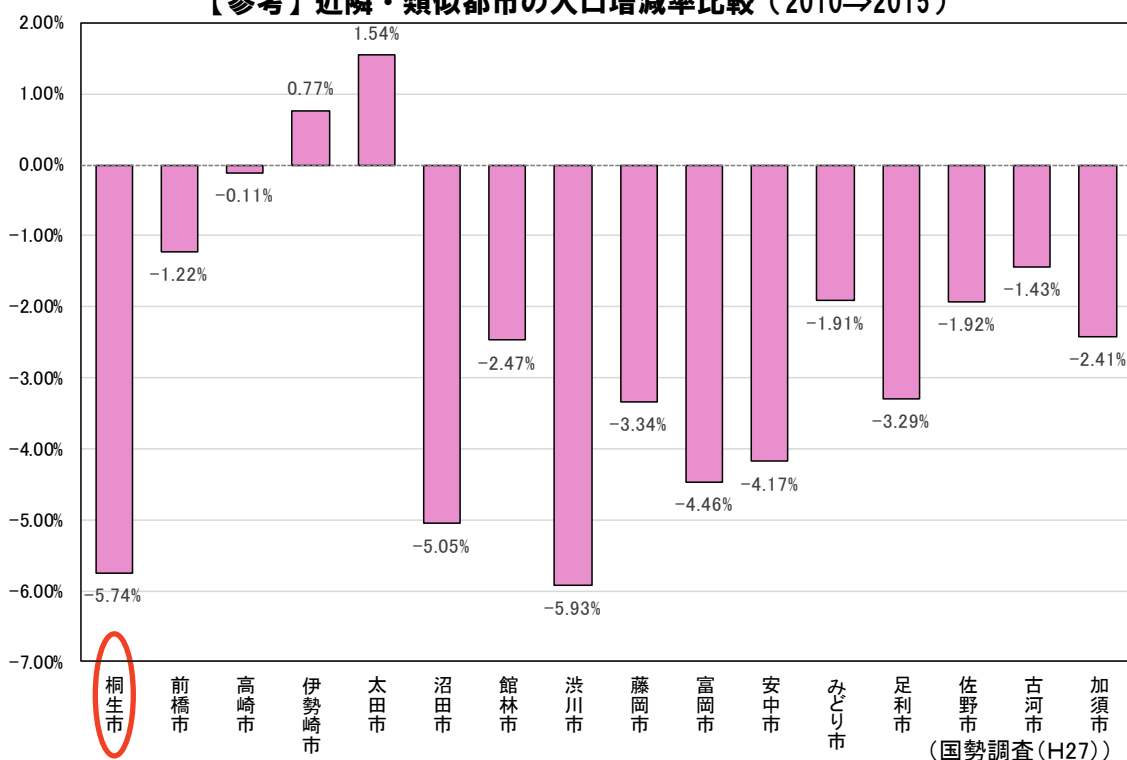
■ 年少人口 (0～14歳) □ 生産年齢人口 (15歳～64歳) □ 老年人口 (65歳以上) (国勢調査(H27))

○2015年の桐生市の昼夜間人口比率は、16市の中で伊勢崎市に次いで8番目に高い。

○過去5年間（2010⇒2015）の桐生市の人口増減率は、16市の中で渋川市に次いで2番目に低い。

区分	面積	人口密度	世帯数	昼夜間人口比率	人口増減数 (2010⇒2015)	人口増減率 (2010⇒2015)
時点	2015.10.1					
単位	km ²	人/km ²	世帯	%	人	%
群馬県	6,362.28	310.1	773,952	99.83	-34,953	-1.74%
桐生市	274.45	418.0	46,034	98.10	-6,990	-5.74%
前橋市	311.59	1,078.8	136,900	104.54	-4,137	-1.22%
高崎市	459.16	807.7	150,180	101.83	-418	-0.11%
伊勢崎市	139.44	1,497.5	80,110	98.22	1,593	0.77%
太田市	175.54	1,252.2	86,267	107.22	3,342	1.54%
沼田市	443.46	109.8	19,178	97.54	-2,589	-5.05%
館林市	60.97	1,257.5	30,219	98.55	-1,941	-2.47%
渋川市	240.27	326.3	28,812	96.34	-4,939	-5.93%
藤岡市	180.29	364.5	24,569	94.28	-2,267	-3.34%
富岡市	122.85	404.9	18,255	101.24	-2,324	-4.46%
安中市	276.31	211.8	22,381	92.78	-2,546	-4.17%
みどり市	208.42	244.2	18,867	88.19	-993	-1.91%
栃木県	6,408.09	308.1	763,097	99.03	-33,428	-1.67%
足利市	177.76	840.8	60,186	97.06	-5,078	-3.29%
佐野市	356.04	334.0	46,390	99.50	-2,330	-1.92%
茨城県	6,097.06	478.4	1,124,349	97.46	-52,794	-1.78%
古河市	123.58	1,140.5	52,571	93.45	-2,049	-1.43%
埼玉県	3,797.75	1,913.4	2,971,659	88.85	71,978	1.00%
加須市	133.30	841.9	41,034	92.56	-2,773	-2.41%
資料	総務省 国勢調査 (2015年(平成27年))					

【参考】近隣・類似都市の人口増減率比較（2010⇒2015）

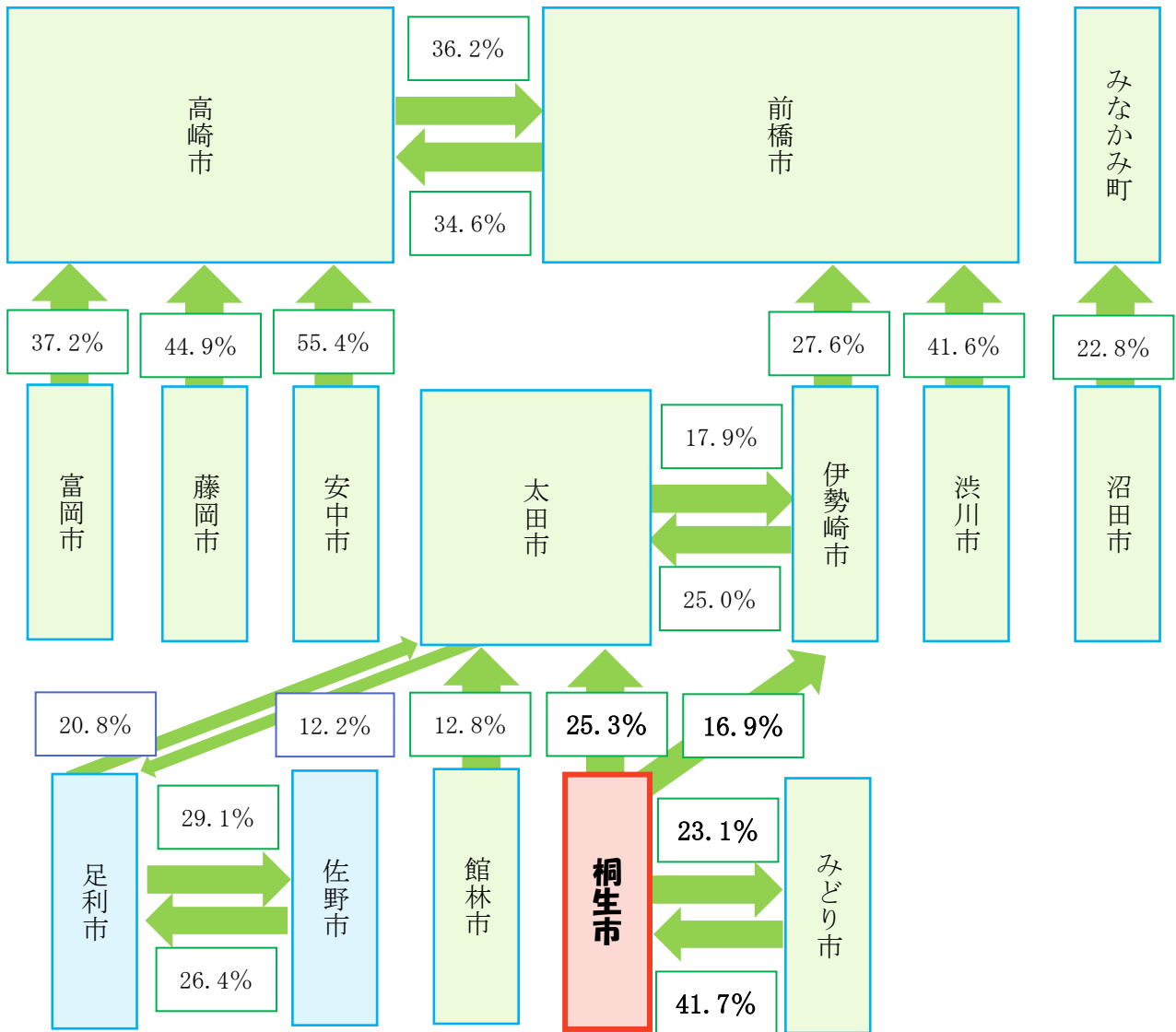


○2017年の桐生市の自然増減は、16市の中で前橋市に次いで2番目に減少幅が大きい。

○2017年の桐生市の社会増減は、16市の中で最も減少幅が大きい。

区分	自然動態			社会動態		
	出生数	死亡者数	自然増減	転入者数	転出者数	社会増減
時点	2017(年間)			2017(年間)		
単位	人	人	人	人	人	人
群馬県	13,279	22,585	-9,306	52,853	56,484	-3,631
桐生市	513	1,698	-1,185	2,070	2,729	-659
前橋市	2,329	3,699	-1,370	9,258	9,500	-242
高崎市	2,986	3,979	-993	11,078	11,374	-296
伊勢崎市	1,629	2,020	-391	5,870	5,577	293
太田市	1,706	2,158	-452	6,213	6,023	190
沼田市	281	660	-379	925	1,290	-365
館林市	470	890	-420	1,829	2,219	-390
渋川市	433	1,010	-577	1,729	2,163	-434
藤岡市	346	789	-443	1,581	1,704	-123
富岡市	279	651	-372	1,048	1,144	-96
安中市	314	769	-455	1,145	1,339	-194
みどり市	349	610	-261	1,329	1,581	-252
栃木県	14,029	21,829	-7,800	54,391	56,001	-1,610
足利市	863	1,983	-1,120	2,975	3,200	-225
佐野市	802	1,523	-721	2,534	2,689	-155
茨城県	20,431	32,260	-11,829	89,919	92,931	-3,012
古河市	1,043	1,498	-455	3,913	3,880	33
埼玉県	53,069	65,764	-12,695	297,101	282,178	14,923
加須市	650	1,119	-469	3,266	3,158	108
資料	厚労省			総務省		
	人口動態調査 (2017年(平成29年))			住民基本台帳人口移動報告 (2017年(平成29年))		

【参考】近隣都市の通勤・通学による人口流出からみた都市相関チャート



(国勢調査(H27))

※各市の他市町村への通勤・通学者における割合(割合が高い通勤・通学先のみ掲載)

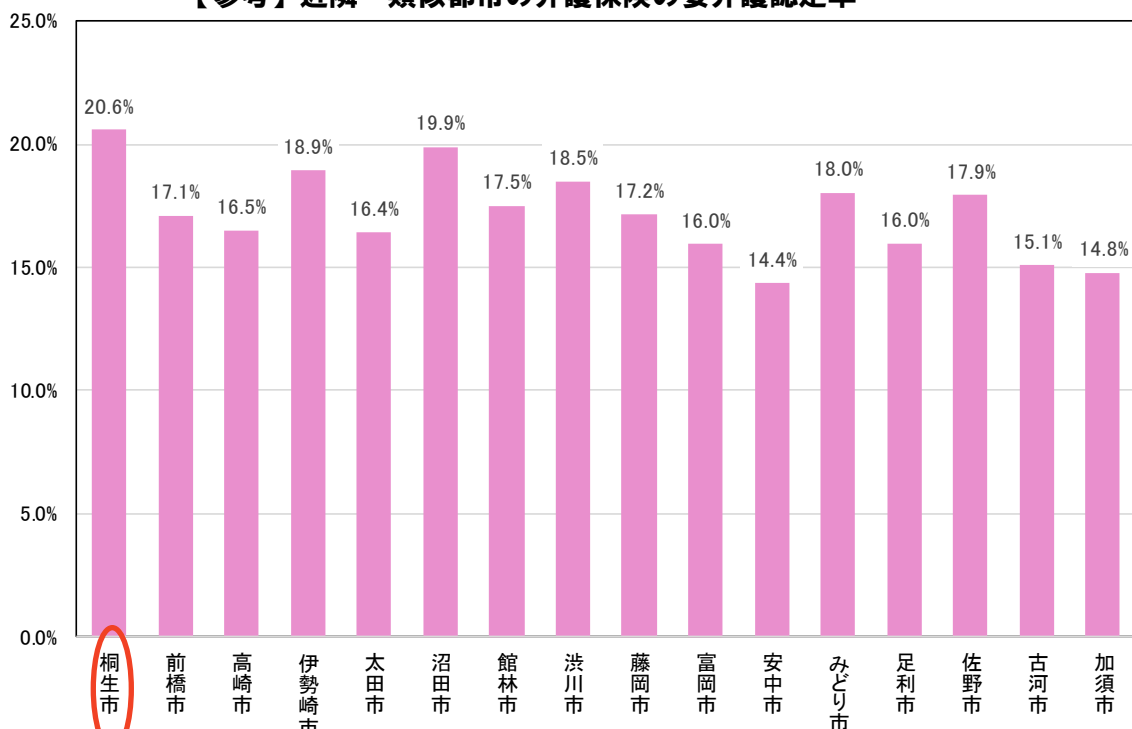
(2) 福祉・教育関連

○2018年5月末時点の桐生市の介護保険の要介護認定率は、16市の中で最も高い。

○2017年10月の桐生市の保育所等の定員充足率は、16市の中で古河市に次いで6番目に低い。

区分	介護保険			保育所等			
	第1号 被保険者数	認定者数	認定率	施設数	定員	在所要者数	定員充足率
時点	2018.5末			2017.10.1			
単位	人	人	%	施設	人	人	%
群馬県	567,598	98,490	17.4%	440	44,975	42,964	95.5%
桐生市	39,080	8,041	20.6%	29	2,705	2,372	87.7%
前橋市	95,759	16,391	17.1%	71	7,261	7,052	97.1%
高崎市	101,294	16,720	16.5%	87	8,229	7,901	96.0%
伊勢崎市	51,718	9,789	18.9%	46	5,394	5,569	103.2%
太田市	55,949	9,186	16.4%	46	5,550	5,202	93.7%
沼田市	15,568	3,097	19.9%	12	1,140	1,149	100.8%
館林市	21,496	3,764	17.5%	15	1,660	1,605	96.7%
渋川市	25,712	4,751	18.5%	13	1,550	1,506	97.2%
藤岡市	19,824	3,401	17.2%	22	2,020	1,648	81.6%
富岡市	15,355	2,450	16.0%	18	1,486	1,386	93.3%
安中市	22,824	3,278	14.4%	15	1,115	925	83.0%
みどり市	14,332	2,585	18.0%	11	1,320	1,191	90.2%
栃木県	541,402	86,124	15.9%	412	40,112	34,521	86.1%
足利市	46,360	7,401	16.0%	31	3,394	2,836	83.6%
佐野市	34,952	6,268	17.9%	25	2,349	1,929	82.1%
茨城県	820,297	126,999	15.5%	578	57,093	52,726	92.4%
古河市	38,684	5,831	15.1%	29	2,437	2,046	84.0%
埼玉県	1,887,992	286,314	15.2%	1,043	90,509	85,330	94.3%
加須市	31,655	4,683	14.8%	23	2,321	2,057	88.6%
資料	厚労省 介護保険事業状況報告 (2018年(平成30年)5月末)			厚労省 社会福祉施設等調査 (2017年(平成29年))			

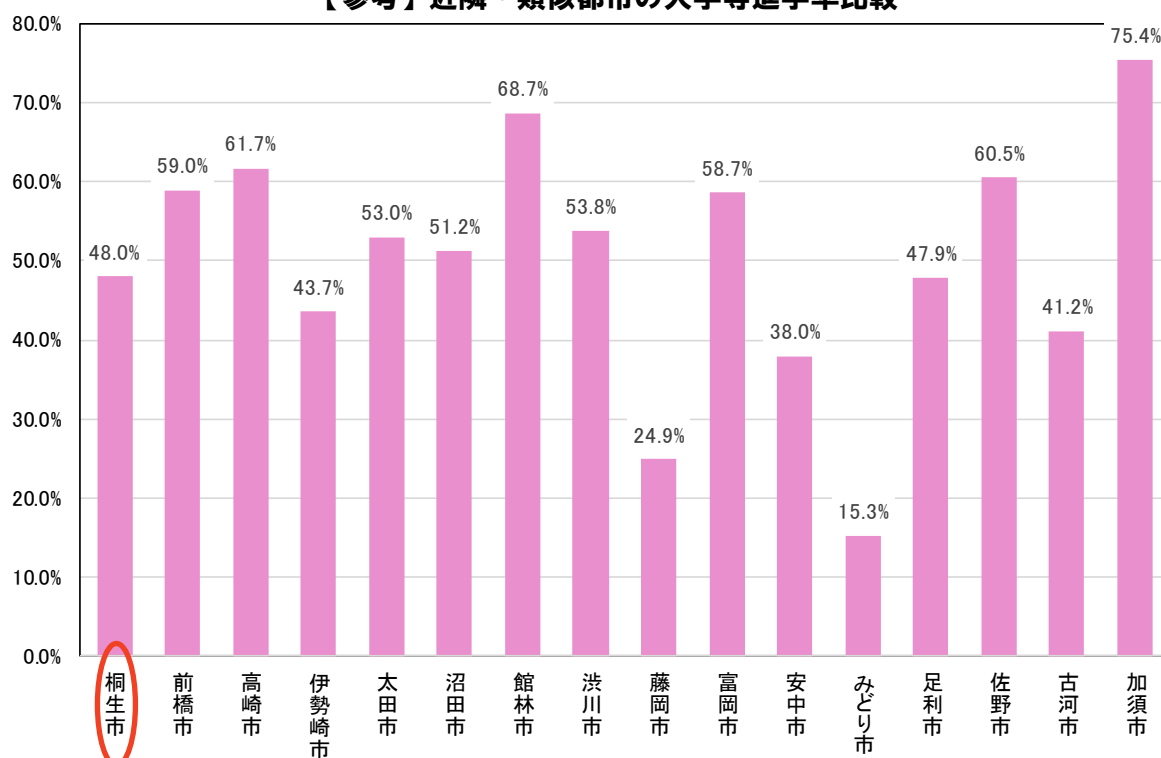
【参考】近隣・類似都市の介護保険の要介護認定率



- 2016年度の桐生市に所在する高校の卒業生数は、16市の中で前橋市・高崎市に次いで3番目に多い。
- 2016年度の桐生市に所在する高校の卒業生の大学等への進学率は、16市の中で7番目に低い。

区分	高卒者進路		
	卒業生数	大学等 進学者数	就職者数
時点	2017.5.1		
単位	人	人	%
群馬県	17,056	8,905	52.2%
桐生市	2,092	1,004	48.0%
前橋市	3,277	1,933	59.0%
高崎市	4,046	2,497	61.7%
伊勢崎市	1,221	533	43.7%
太田市	1,718	911	53.0%
沼田市	562	288	51.2%
館林市	655	450	68.7%
渋川市	723	389	53.8%
藤岡市	466	116	24.9%
富岡市	421	247	58.7%
安中市	495	188	38.0%
みどり市	118	18	15.3%
栃木県	17,493	9,066	51.8%
足利市	2,073	993	47.9%
佐野市	1,366	827	60.5%
茨城県	25,284	12,784	50.6%
古河市	979	403	41.2%
埼玉県	57,262	32,989	57.6%
加須市	1,148	866	75.4%
資料	文部科学省		
	学校基本調査 (2017年度(平成29年度))		

【参考】近隣・類似都市の大学等進学率比較



(学校基本調査(H29))

※大学等には専修学校は含まない

(3) 産業、生活関連

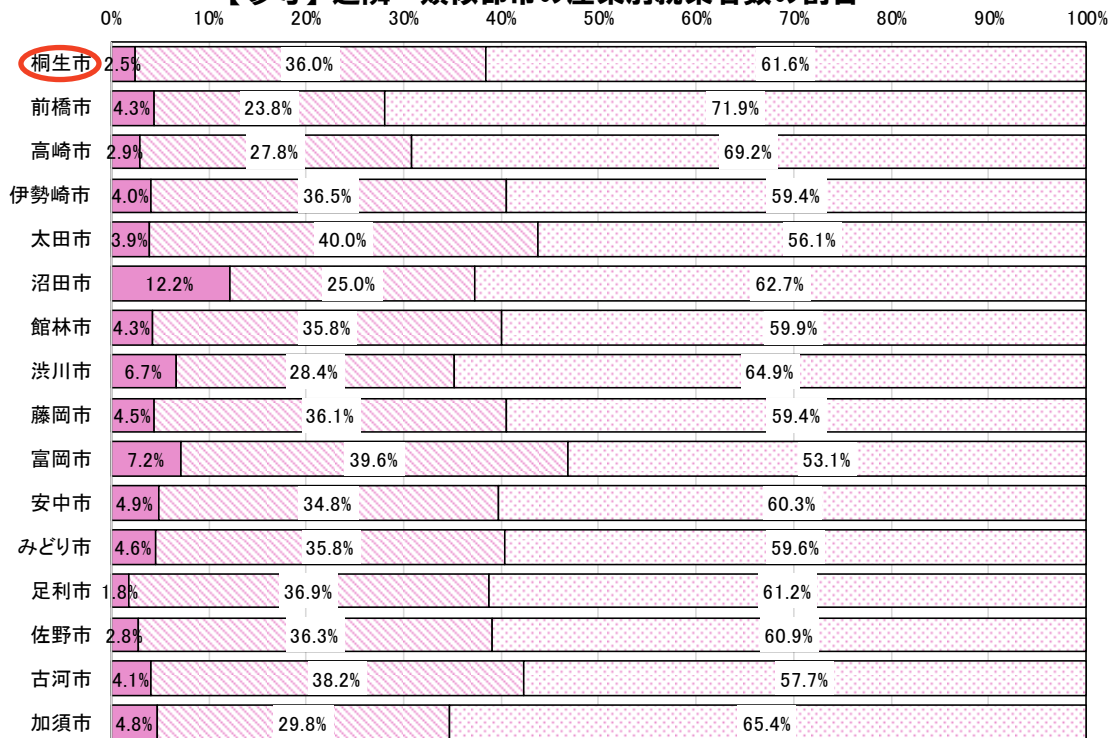
○2015年の産業別就業者比率を16市で比較すると、桐生市の第2次産業の比率は8番目に高い。

○2015年の桐生市の販売農家数は、16市の中で、みどり市に次いで2番目に少ない。

○2015年の桐生市の森林面積は、16市の中で4番目に広い。

区分	就業者数		産業別就業者数						農林漁業		
			第1次産業		第2次産業		第3次産業		販売農家数	森林面積	
時点	2015.10.1									2015.2.1	2015.2.1
単位	人	%	人	%	人	%	人	%	戸	ha	
群馬県	966,060	56.6%	47,943	5.1%	297,919	31.8%	591,710	63.1%	25,520	405,580	
桐生市	55,552	54.3%	1,321	2.5%	19,384	36.0%	33,209	61.6%	603	19,606	
前橋市	162,431	56.6%	6,767	4.3%	37,107	23.8%	112,113	71.9%	3,701	7,329	
高崎市	177,776	55.8%	5,025	2.9%	47,889	27.8%	119,159	69.2%	3,460	20,874	
伊勢崎市	102,160	57.5%	3,951	4.0%	35,843	36.5%	58,336	59.4%	1,717	25	
太田市	105,433	56.5%	3,930	3.9%	40,765	40.0%	57,225	56.1%	2,324	904	
沼田市	24,516	57.6%	2,951	12.2%	6,037	25.0%	15,137	62.7%	1,110	33,979	
館林市	36,491	55.1%	1,541	4.3%	12,790	35.8%	21,401	59.9%	778	44	
洪川市	38,338	55.2%	2,475	6.7%	10,546	28.4%	24,053	64.9%	1,359	12,532	
藤岡市	32,734	57.0%	1,440	4.5%	11,696	36.1%	19,221	59.4%	861	10,483	
富岡市	25,078	57.6%	1,791	7.2%	9,825	39.6%	13,175	53.1%	915	4,637	
安中市	28,533	55.1%	1,348	4.9%	9,587	34.8%	16,614	60.3%	878	16,541	
みどり市	25,687	58.8%	1,147	4.6%	8,958	35.8%	14,888	59.6%	432	16,658	
栃木県	963,969	56.3%	53,177	5.7%	296,120	31.9%	578,864	62.4%	39,810	340,314	
足利市	71,758	54.7%	1,292	1.8%	25,931	36.9%	42,981	61.2%	939	7,942	
佐野市	58,152	56.0%	1,589	2.8%	20,743	36.3%	34,796	60.9%	1,369	21,818	
茨城県	1,400,684	55.6%	78,996	5.9%	399,707	29.8%	864,715	64.4%	57,239	185,424	
古河市	69,938	56.8%	2,754	4.1%	25,568	38.2%	38,670	57.7%	1,713	909	
埼玉県	3,484,648	55.3%	55,488	1.7%	803,861	24.9%	2,367,338	73.4%	36,743	119,366	
加須市	57,743	58.5%	2,631	4.8%	16,350	29.8%	35,818	65.4%	3,010	6	
資料	総務省 国勢調査 (2015年(平成27年)) ※就業者の比率は15歳以上人口に対する就業者数の比率 ※産業ごとの割合は「分類不能の産業」を除いた総数の割合								群馬県、農林水産省 群馬県統計年鑑 (2018年(平成30年)) 農林業センサス(2015年)		

【参考】近隣・類似都市の産業別就業者数の割合



■ 第1次産業 □ 第2次産業 □ 第3次産業

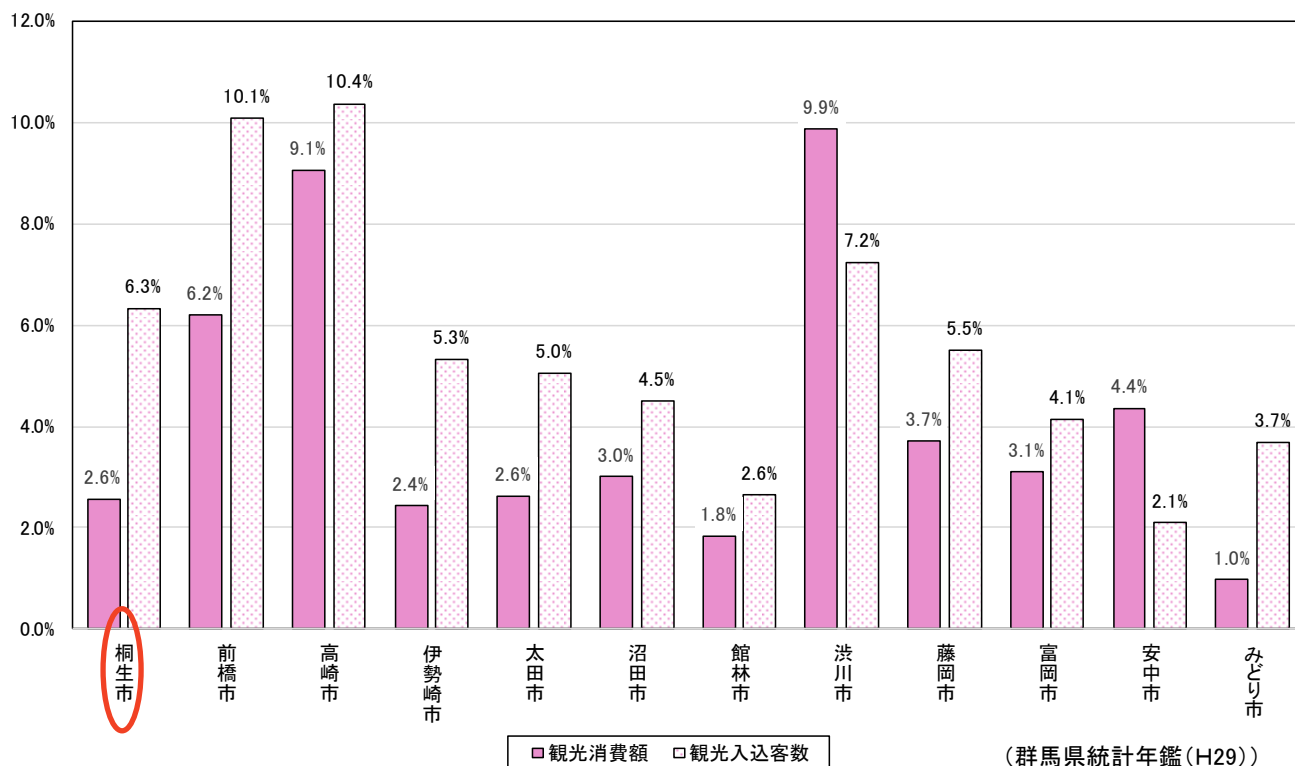
(国勢調査(H27))

○2017年の桐生市の観光入込客数は、県内12市の中で4番目に多い一方で、観光消費額については4番目に少ない。

○2016年の桐生市の住民1人当たり出荷額等、卸売業の住民1人当たり販売額は、16市の中でそれぞれ5番目に少ない。

区分	観光				製造業		卸売業	
	観光消費額		観光入込客数		製造品 出荷額等	住民1人当たり 出荷額等	年間商品 販売額	住民1人当たり 販売額
時点	2017(年間)		2017(年間)		2016(年間)		2014(年間)	
単位	千円	%	人	%	万円	万円	万円	万円
群馬県	189,435,842	100.0%	64,486,800	100.0%	869,926,234	440.9	413,404,751	209.5
桐生市	4,849,234	2.6%	4,078,400	6.3%	23,936,258	208.7	4,793,812	41.8
前橋市	11,731,423	6.2%	6,503,400	10.1%	55,288,632	164.5	63,175,112	187.9
高崎市	17,160,167	9.1%	6,688,800	10.4%	77,109,470	207.9	224,871,914	606.3
伊勢崎市	4,603,354	2.4%	3,441,700	5.3%	113,280,427	542.5	25,589,104	122.5
太田市	4,985,800	2.6%	3,253,200	5.0%	284,215,022	1,293.0	45,324,660	206.2
沼田市	5,698,678	3.0%	2,904,500	4.5%	8,417,944	172.9	1,864,398	38.3
館林市	3,468,178	1.8%	1,708,200	2.6%	25,974,556	338.8	13,507,748	176.2
渋川市	18,688,679	9.9%	4,667,500	7.2%	17,254,492	220.1	7,884,245	100.6
藤岡市	7,047,151	3.7%	3,552,800	5.5%	25,482,762	387.8	2,373,348	36.1
富岡市	5,878,530	3.1%	2,669,900	4.1%	26,236,768	527.4	1,450,873	29.2
安中市	8,255,667	4.4%	1,354,500	2.1%	29,361,828	501.6	1,137,223	19.4
みどり市	1,861,189	1.0%	2,378,300	3.7%	7,691,305	151.1	3,748,299	73.6
栃木県					894,677,528	453.2	259,437,800	131.4
足利市					37,055,643	247.9	11,256,100	75.3
佐野市					38,649,082	325.0	15,642,200	131.5
茨城県					1,120,875,791	384.3	346,248,600	118.7
古河市					71,499,673	507.3	8,527,500	60.5
埼玉県					1,268,280,117	174.5	828,050,900	114.0
加須市					40,725,679	362.9	10,461,500	93.2
資料	群馬県、経済産業省 群馬県群馬県観光客数・消費額調査(推計)結果(2017年(平成29年))、平成29(2017)年工業統計表、平成26年商業統計表 ※観光消費額・観光入込客数における割合は、県の合計値における各市が占める割合 ※各「住民1人当たり」の値は「金額/平成27年国勢調査人口」で算出							

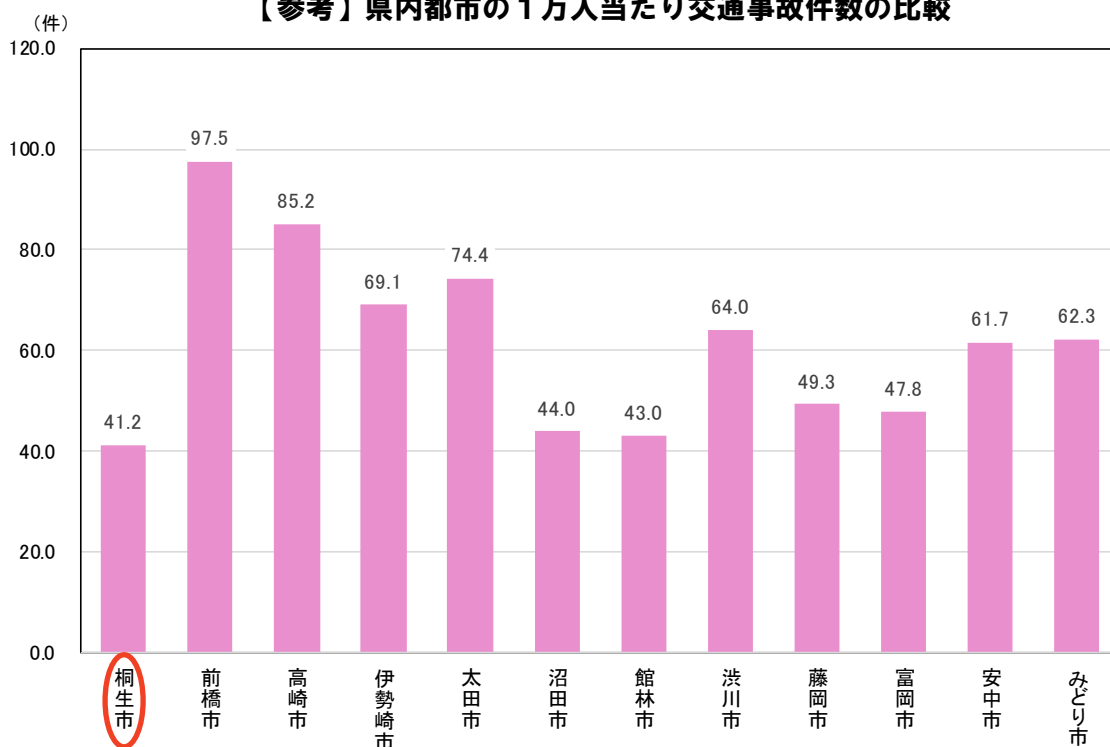
【参考】県内都市の観光消費額・観光入込客数の比較



- 2016年の桐生市の小売業の住民1人当たり販売額は、16市の中で3番目に少ない。
- 2016年の桐生市の1万人当たり出火件数は、県内12市の中で4番目に多い。
- 2016年の桐生市の1万人当たり交通事故件数は、県内12市の中で最も少ない。

区分	小売業		防災		交通	
	年間商品販売額	住民1人当たり販売額	出火件数	1万人当たり出火件数	交通事故件数	1万人当たり交通事故件数
時点	2014(年間)		2016(年間)		2016(年間)	
単位	万円	万円	件	件	件	件
群馬県	202,150,109	102.5	755	3.8	13,574	68.8
桐生市	9,125,573	79.6	53	4.6	473	41.2
前橋市	37,340,713	111.1	91	2.7	3,279	97.5
高崎市	44,234,267	119.3	98	2.6	3,160	85.2
伊勢崎市	20,289,062	97.2	83	4.0	1,442	69.1
太田市	23,114,058	105.2	104	4.7	1,635	74.4
沼田市	5,609,121	115.2	17	3.5	214	44.0
館林市	10,077,672	131.4	37	4.8	330	43.0
渋川市	8,063,002	102.9	21	2.7	502	64.0
藤岡市	5,824,502	88.6	23	3.5	324	49.3
富岡市	4,855,403	97.6	22	4.4	238	47.8
安中市	4,208,205	71.9	34	5.8	361	61.7
みどり市	5,569,968	109.4	12	2.4	317	62.3
栃木県	197,103,800	99.8				
足利市	14,600,800	97.7				
佐野市	13,118,900	110.3				
茨城県	278,630,200	95.5				
古河市	12,539,400	89.0				
埼玉県	605,297,300	83.3				
加須市	7,448,800	66.4				
資料	群馬県、経済産業省					
	群馬県統計年鑑(2018年(平成30年))、平成26年商業統計表 ※各「住民1人当たり…」の値は「金額/平成27年国勢調査人口」、各「1万人当たり…」の値は「件数/平成27年国勢調査人口×1万人」で算出					

【参考】県内都市の1万人当たり交通事故件数の比較



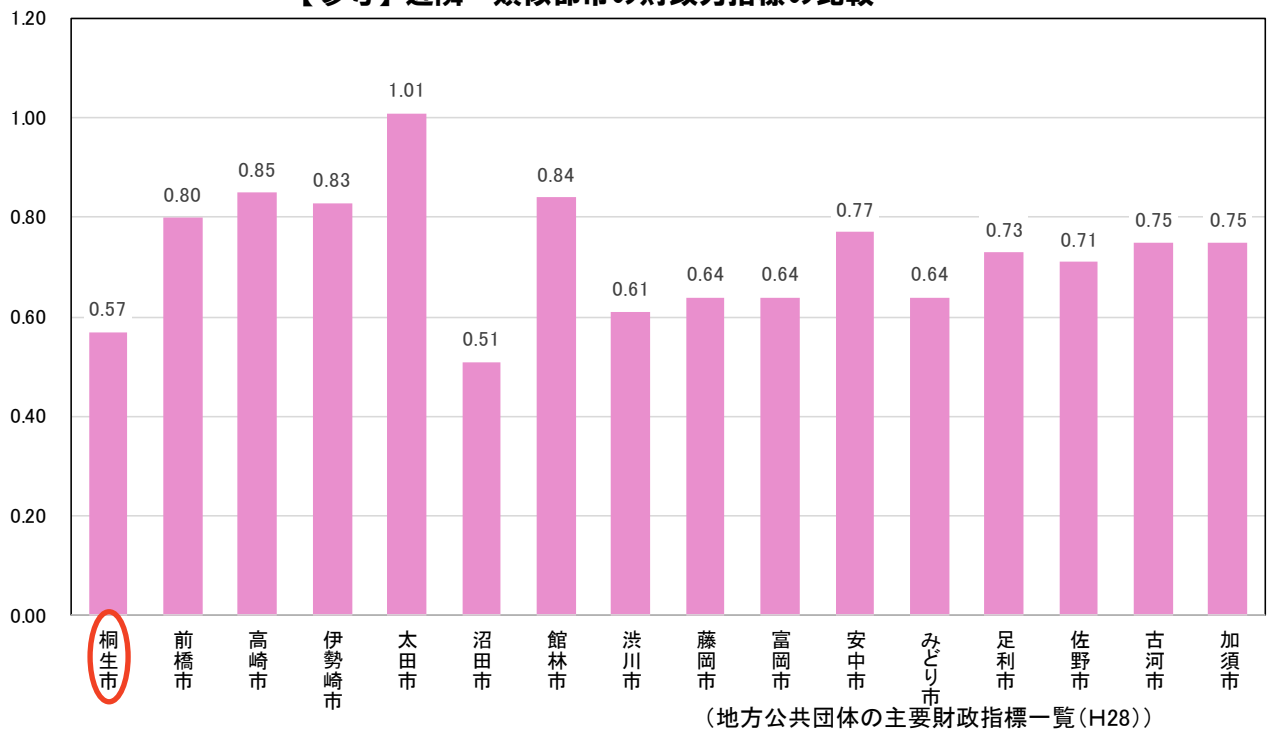
(群馬県統計年鑑(H29))

(4) 医療、財政関連

- 2016年の桐生市の1万人当たり病院数は、16市の中で8番目に少ない。
- 2016年の桐生市の1万人当たり医師数は、16市の中で7番目に少ない。
- 2016年度の桐生市の歳入・歳出比率は、16市の中で8番目に低い。
- 2016年度の桐生市の財政力指数は、16市の中で沼田市に次いで2番目に低い。

区分	医療				財政			
	病院数	1万人当たり病院数	医師数	1万人当たり医師数	歳入総額	歳出総額	歳入・歳出比率	財政力指数
時点	2016.10.1		2016.12.31		2016(年度)	2016(年度)	2016(年度)	2016(年度)
単位	施設	施設	人	人	千円	千円	%	-
群馬県	129	0.65	4,620	23.4	736,096,433	725,831,981	98.6%	0.62
桐生市	8	0.70	222	19.4	47,437,494	45,434,683	95.8%	0.57
前橋市	20	0.59	1,581	47.0	143,202,992	140,942,127	98.4%	0.80
高崎市	27	0.73	815	22.0	166,858,011	161,830,632	97.0%	0.85
伊勢崎市	10	0.48	418	20.0	76,403,517	74,097,369	97.0%	0.83
太田市	11	0.50	391	17.8	86,110,933	82,109,930	95.4%	1.01
沼田市	4	0.82	127	26.1	22,991,654	22,199,785	96.6%	0.51
館林市	6	0.78	144	18.8	28,553,235	26,687,504	93.5%	0.84
渋川市	9	1.15	201	25.6	34,320,672	32,458,427	94.6%	0.61
藤岡市	5	0.76	163	24.8	27,266,645	26,609,559	97.6%	0.64
富岡市	3	0.60	145	29.1	23,719,895	21,929,315	92.5%	0.64
安中市	5	0.85	72	12.3	23,898,025	22,941,404	96.0%	0.77
みどり市	4	0.79	101	19.8	19,860,240	18,417,578	92.7%	0.64
栃木県	107	0.54	4,498	22.8	763,338,596	753,100,900	98.7%	0.64
足利市	12	0.80	298	19.9	52,981,899	51,463,978	97.1%	0.73
佐野市	5	0.42	190	16.0	48,201,750	45,469,732	94.3%	0.71
茨城県	178	0.61	5,513	18.9	1,087,054,495	1,062,035,462	97.7%	0.64
古河市	8	0.57	204	14.5	50,869,098	49,181,689	96.7%	0.75
埼玉県	342	0.47	12,172	16.8	1,722,075,796	1,712,177,456	99.4%	0.77
加須市	5	0.45	83	7.4	44,609,600	41,540,793	93.1%	0.75
資料	群馬県、厚生労働省				総務省			
	群馬県統計年鑑 (2018年(平成30年)) ※「1万人当たり…」の値は「施設/平成27年国勢調査人口×1万人」で算出		平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査 平成28年医療施設(動態)調査 ※「1万人当たり…」の値は「人数/平成27年国勢調査人口×1万人」で算出		都道府県・市町村決算カード (2016年度(平成28年度))			地方公共団体の主要財政指標一覧 (2016年(平成28年))

【参考】近隣・類似都市の財政力指標の比較



(地方公共団体の主要財政指標一覧(H28))

※財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる指数であり、1.0を上回れば、その地方自治体内での税収入等のみを財源として円滑に行政を遂行できるとして、地方交付税交付金が支給されない不交付団体となる